下野　義子　議員（公明党）

広島市への小・中学生派遣事業の創設と平和学習のさらなる推進を

町長　他団体などとの協力を模索しながら研究を進める

質問　近年、国際社会では対立、紛争、核の脅威など不安な状況が続いている。2025年は戦後80年、被爆80年の節目であり、平和意識の醸成を図る年でもある。そこで、これからを担う若者の平和意識の醸成を図る一助として、広島市への小・中学生派遣事業の創設を提案したい。また、助成金の活用や被爆体験伝承者等派遣事業の活用も検討し、勉強会、交流会の実施なども含め、さらなる平和学習を進めては。

町長　広島市への小・中学生派遣事業の創設は、単独では財政面や継続性の面から見ても課題が多いため、他の団体などとの協力を模索しながら、引き続き研究を進めたい。助成金の活用や被爆体験伝承者等派遣事業の活用については、町でも平和の語り部事業を実施している。しかし、戦争や被爆の体験者は減少傾向にあり、語り部の減少を補完するためにも人材派遣事業などの研究をしていく。

これからも平和関連事業を実施し、子どもたちをはじめ、全世代の方々に対して意識醸成を図り、平和の大切さを訴え続けていく。

スカイホールで行われた第21回 瑞穂町 平和のメッセージ表彰式

大坪　国広　議員（日本共産党）

殿ケ谷土地区画整理事業の早期実現を

町長　事業期間内での完了を目指していく

質問　殿ケ谷土地区画整理事業は、平成8年度に事業認可を受け、着手から29年が経過し、令和12年度の完了を予定している。多摩都市モノレール延伸に伴うまちづくりを見据えて早期完了を目指すべきと考えるが、次の3点について所見を伺う。

問①　令和6年度の進捗率と7年度の到達見込みは。

町長　6年度末の進捗率は、道路築造で約89％、建物移転で約92％である。7年度末の進捗率は、道路築造で約93％、建物移転で約94％になると見込んでいる。

問②　現在の課題と今後の展開をどのように捉えているか。

町長　未同意者との折衝が課題。今まで築き上げてきた関係性を前進させ、組合との連携強化を図っていく。

今後は、多摩都市モノレールの軌道となる新青梅街道や、沿道に関連した未同意者との折衝を、優先的かつ重点的に進める。

問③　今後の資金援助は、どの程度見込んでいるか。

町長　7年度以降、約6億9千万円の助成金を見込んでいる。事業期間内での完了を目指していく。

こんな質問もありました

補聴器購入助成制度の創設を

町長　町全体の課題や財源配分を踏まえ、状況を見極めたい。

区画整理後の道路（殿ケ谷地区）

森　亘　議員（自民誠和会）

「瑞穂町子ども計画」の推進方法とアクションプランを問う

町長　子ども・子育て会議の中で議論を深めていく

質問　町は令和7年3月に「瑞穂町子ども計画」を策定した。計画推進に当たっては「こどもまんなか社会」の実現に向けて、9つの目標と目標値が設定され、PDCAサイクルの考え方で進めていくとしている。しかし、この目標の中には、現状値に対して50％以上アップの数値目標を掲げているものもある。そこで次の2点を伺う。

問①　実現性を高めるための組織の見直しは。

町長　令和6年10月に、子育て部門の強化のため、子ども家庭センター課を設置するなど、行政課題の解決に向けた組織の見直しを行ってきた。現在、これらの効果を検証し、評価していく段階であり、組織の見直しは時期尚早と考えている。

問②　学校・保護者・地域の理解と協力を得るためのアクションプランは。

町長　子ども計画の進捗状況の確認および審議は「瑞穂町子ども・子育て会議」が中心となって行っている。その中で、どのように地域の理解を進め、協力を得ていくのかについても議論を深めていく。

子ども家庭支援センターひばり

浜﨑　崇　議員（自民誠和会）

特別非常勤講師制度の活用で子供たちに夢のある授業を

教育長　制度導入に向けて、各小学校の意見を聞く

質問　特別非常勤講師制度とは、教員免許を有しない専門分野を持つ社会人を非常勤講師として登用し、教科の領域の一部を担任させることができる制度である。子どもたちの教育の多様化、活性化、大きな成長を図ることを目的としており、夢のある授業を体験できる。この制度を近隣市町村は既に取り入れている中、町も導入すべきと考えるが以下の所見を伺う。

問①　特別非常勤講師に対する町の認識は。

教育長　専門性の高い人材に、体育や英語を教えてもらえるため、子どもには魅力ある授業が提供され、学校にとっても教員の働き方改革にもつながる効果が期待できる。

問②　制度導入に向けての考えは。

教育長　制度導入をする場合、導入を前提とした指導計画が必要となる。町教育委員会が人材を確保し、毎年安定して配置できることも重要。導入に向けて、近隣自治体の取組状況も参考にするとともに、各小学校の意見を聞いていく。

こんな質問もありました

災害備蓄品の循環で無駄を省き防災意識の向上を

町長　今後も災害備蓄品を適切に運用して、防災基盤を確立し、「もっと安心して住める町」実現に向け進める。

特別非常勤講師が授業をしている様子
（青梅市立第二小学校）